

リトアニア

——NATO東端の忠実で有能な同盟国

カミル・マズレク

マチェイ・ショパ



まえがき

日米同盟は日本の安全保障の根幹であるとともに、日本の安全を確保するための最も合理的な手段となっていることに疑問の余地はないだろう。一方で、アメリカにおいて日米同盟の片務性あるいは非対称性に対する批判は根強い。このような状況の下で、日本は軍事的役割の増大や防衛費の拡充を最低限に抑えつつ、同盟関係を維持するための方法を検討しておく必要がある。そのためにまず、日米同盟における日本の協力がアメリカにとってどのような価値のあるもので日米同盟がアメリカにとってどの程度戦略的に重要であるのか、反対に日本が抱える弱点とは何かを洗い出し、バランスシートとして整理することは有意義だと考えられる。

このような問題意識のもと、笹川平和財団では2018年4月より「同盟国のバランスシート」事業を行った。この事業はアジアと欧州の主要な米同盟国が対米同盟において持つ「資産」と「負債」のバランスシートを作成し比較するものであった。欧州におけるアメリカの同盟国のバランスシートを明らかにするために、ポーランドのカシミール・プラスキー財団（CPF）の協力を得て、ポーランド、リトアニアおよびドイツの対米同盟のバランスシートに関する調査を行った。本報告書は1年にわたって調査が行われた各国の同盟国のバランスシートを国別にまとめて出版するものである。

本事業の実施にあたっては多くの方から協力をいただいた。門間理良防衛省防衛研究所中国研究室長*とトーマス・ウィルキンズ・シドニー大学上級講師、CPF代表のズビニエフ・ピサルスキー氏、ポーランド側参加者との調整と調査・研究の監督とポーランドに関する調査を担当いただいたトーマス・スムラ研究部長、リトアニアでの現地調査に基づき報告書を執筆いただいたカミル・マズレク氏、マチェイ・ショパ氏、ドイツに関する報告書を執筆いただいたカロリーナ・リブロン博士、ルーカス・スマレク博士に感謝を申し上げたい。また本事業の企画・運営を担当した今田奈帆美前研究員からは、笹川平和財団退所後も引き続き、協力をいただいた。彼女の尽力抜きにはこのプロジェクトは成立しなかったことを付け加えて、お礼としたい。

*この肩書きは元となった英語の論文発表時のものである。

笹川平和財団
上席研究員 渡部恒雄

研究報告書 同盟国のバランスシート

アジアとヨーロッパの対米同盟比較 シリーズ一覧

- 1 台湾——東アジアの安全保障における台湾の重要な資産と負債
——米国との絆と中国からの圧力

門間 理良 (2021年9月発行*)

- 2 リトアニア——NATO東端の忠実で有能な同盟国

カミル・マズレク、マチエイ・ショパ (2021年9月発行*)

- 3 日米同盟——日本の資産と優位性

渡部 恒雄 (2019年10月発行*)

- 4 ポーランド——中東欧地域の「重心」とトランプ政権にとっての「模範的事例」

トーマス・スムラ (2019年10月発行*)

- 5 豪米同盟——「忠実さ」と「依存」の均衡

トーマス・ウィルキンズ (2021年9月発行*)

- 6 独米同盟——嵐の中の友人

カロリーナ・リブロント、ルーカス・スマレック (2021年9月発行*)

*発行年月は日本語版であり、元となった英語版は2019年3月に発行したものである。

リトアニア

——NATO東端の忠実で有能な同盟国

カシミール・プラスキー財団研究員 **カミル・マズレク**

カシミール・プラスキー財団研究員 **マチエイ・ショパ**

序論

バルト三国の一つであるリトアニア共和国（以下、リトアニア）は、北大西洋条約機構（NATO）の辺境に位置し、ロシアと隣接する。同国の人口は287万人で、バルト三国の他の2カ国（ラトビア196万人、エストニア132万人）に比して最も多い¹。国家安全保障の観点で重要なロシア人マイノリティは、バルト三国全体ではかなり多いものの、リトアニアは人口比5.8%とその数が最も少ない点に触れておく必要がある。（編集部注・他のバルト諸国でのロシア系住民人口比率は、2011年の時点で、ラトビア26.9%、エストニア25.2%。）

リトアニアの米国に対するアプローチは、その地理的位置、国土面積、人口や旧ソ連の傀儡国家として多様な変遷をたどった歴史的な背景から次の一文に要約される——「欧州で米国のプレゼンスが高まるほど、リトアニアは安全になる」。リトアニアの対外行動は、米国の欧州安全保障への関与を支持する一方で、米国がロシアのような域内大国に対して、グローバルな課題について協調し、地政学上の仲裁国としての役割を部分的に認めることには、懸念を抱くことになる²。

リトアニアは、2004年、西側の重要な二大機構であるNATOと欧州連合（EU）

¹ 世界銀行の2016年の統計（<http://databank.worldbank.org>）による。

² Vilius Ivanauskas, Laurynas Kasčiūnas, Simonas Klimanskis, Linas Kojala, Dovilė Šukytė, *The Prospects of the Relationship of Lithuania and the United States of America*, Eastern European Studies Centre, 2014, p. 5, http://www.eesc.lt/uploads/news/id707/Prospects_Relationship_LITUandUSA.pdf.

に加盟した。米国の率いるNATOは欧州・大西洋地域における安全保障の要石であり、EUは加盟国の経済、政治、安全保障および他の多くの分野を扱う独自の機構である。いずれも、その中核文書に条約該当事由（casus foederis）条項（武力侵略発生時の集団防衛を規定した条項）が盛り込まれている（北大西洋条約第5条、EU基本条約〔リスボン条約〕第42条7項）。これらを除けば、前述の通り、リトアニアにとって防衛・安全保障分野で唯一の最重要国は米国であり、二国間およびNATOの枠組みで多くの協定を締結している。米国との二国間協力には、部隊駐留、軍事演習、集団および個別の訓練・講習、能力向上プロジェクト、リトアニア軍（以下LAF, Lithuanian Armed Forces）の能力向上・基盤整備に対する米国の経済的支援などが含まれている。最近では、2017年1月17日、両国間の防衛・安全保障分野の協力強化のため、防衛協力協定（DCA, Defense Cooperation Agreement）が締結された。

2014年のロシアによるクリミア併合とウクライナ東部での紛争勃発を機に、バルト三国の防衛は米国国防上の優先事項の一つとなった。米国政府は、NATOの東端に位置する加盟国の困難な状況やロシアからの脅威に対するそれら諸国の軍事的な脆弱性を十分認識している。米国政府内には、リトアニアを含むバルト三国が自国の防衛・安全保障を強化すると同時に、米国の同地域への関与も強化する必要があるというコンセンサスが生まれた。

1. 米国との同盟関係のバランスシートにおける リトアニアの資産

リトアニアは、NATOで最も新しい加盟国にして、最も規模が小さく、最も経済的に貧しい国の一つだが、NATO同盟の重要な要素であり、米国の貴重なパートナーである。2014年のロシアのウクライナ侵攻以来、リトアニアは、NATO最前線の国として、その位置づけを真剣に考えている。NATOとその多くの加盟国、とりわけ米国は、リトアニアの国防・安全保障態勢のこうした変化を歓迎しており、米国は今やこれまで以上にこのバルトの小国を頼りにできるようになった。

以下に、リトアニアが有する米国との同盟上の資産を示す。（編集部注・ここで著者が示す資産とは、米国との同盟を比較するために、同盟国がそれぞれに米国

に対して持つ優位な要素である。)中でも筆者らが最も重要だと考えるのは、新たな軍事装備・兵器の調達に重点を置いた国防費の増加である。この資産こそが、米国や他のNATO軍が到着するまで、LAFが想定される第一撃の侵攻に耐えることを可能にするからだ。

1.1. 国防予算の増大

2000～20年の大半の時期、リトアニアは適切な国防支出を優先課題とみなさず、NATOの共通目標である国防支出の国内総生産（GDP）比2%を大きく下回っていた。2008年にロシア・グルジア戦争（南オセチア紛争）が起きてもこの傾向は変わらず、むしろ2008年の金融危機以降、国防支出はさらに減少した。2010～13年には底を打ち、国防予算は心理的不安が生じる限界の3億ドルを下回り、政府が軍事分野に全く関心がないことをうかがわせた。NATO加盟国という立場でみれば、これは重大な義務の不履行だった。しかしそれ以後、国防費は着実に増大し、2018年にはNATO目標の2%を上回る2.5%にまで伸びている。

リトアニア議会（セイマス）³は、このNATO目標（GDP比2%）を達成するため、2017年12月に関連法を成立させた。その結果、現在（2018年）、国防予算は2017年と比べ1億4,900万ユーロ（20.6%）増えている。それ以上に重要な点は、国防予算の43%以上が軍事技術の近代化計画を含む新規装備品の契約に充てられることだろう⁴。（編集部注・NATO加盟国間ではGDP比2%以上の国防支出に加えて、国防支出の最低20%を新規装備品か、そのための研究開発費に充てるという目標が合意されている。）2017年にGDP比2%の目標を達成していた国が、NATO加盟29カ国中6カ国⁵にすぎないことを考えると、リトアニアは、米国が他のNATO加盟国に模範として紹介できる国になった。この点は重要である⁶。

³ セイマス（Seimas）はリトアニアの一院制議会。

⁴ “Budget Statement,” Ministry of National Defence Republic of Lithuania (Lithuania MOD), https://kam.lt/en/budget_1065.html.

⁵ 米国、ギリシャ、エストニア、英国、ポーランド、ルーマニア。

⁶ “Defence Expenditure of NATO Countries (2010-2017),” NATO Press Release, Communiqué PR/CP(2017)111, June 29, 2017, https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2017_06/20170629_170629-pr2017-111-en.pdf.

多額の国防費は米国との同盟上、LAFの最も重要な資産である。これが、軍の防衛能力強化、基盤の拡充、同盟軍の受け入れなどを可能にし、自国を防衛する強い意志を持つと同時に、それがNATO東翼（Eastern Flank）の防衛を担当することにもなるリトアニアが、米国が最も信頼できる同盟国の一つに位置づけられることになった。

1.2. リトアニア軍（LAF）の急速な近代化

リトアニアは、1990年以降、ロシアの通常戦力による攻撃から領土を防衛するための戦力を有してこなかった。2008年には、隣国のポーランドと同様に、軍の「職業化」と称して徴兵制を廃止している。2014年の時点で、LAFに職業軍人7,890人が所属し、国防義勇軍（NDVF, National Defense Volunteer Forces）4,455人がこれを支援し、年間1,000人弱が訓練を受けている。2015年8月、リトアニアは欧州で初めて徴兵制を復活させ、LAFの増強に着手した。2017年、9,400人の職業軍人に加えて、9カ月間の兵役に就く3,500人⁷の新兵が徴兵され、4,900人のNDVF（国防義勇軍）に加わるようになった。国防のため戦える兵員数（予備役の動員を除く）は、2009～16年の間に30%増加し（1万2,700人から1万6,500人に）、その後2年間にさらに20%増えて1万9,740人となった⁸。以後もこの数はさらに増える見込みであり、2022年には1万2,410人の職業軍人を、4,000人以上の徴兵された兵員と5,400人以上のNDVFが支援する態勢となる見込みである⁹。

リトアニアは、想定される紛争への社会の備えにも予算を投じている。例えば、民間団体のリトアニアライフルマン連合（LRU, The Lithuanian Riflemen's Union）¹⁰への年間助成金は、2012～17年の間に30万ドルから150万ドルへと5倍に拡充した。この団体の主な目的は、LAFやNDVF（国防義勇軍）で軍務に就く

⁷ 2018年は4,000人。

⁸ *Lithuanian Defence System: Facts and Trends 2017*, Lithuania MOD, 2017, p. 8, file:///C:/Users/08sna/Downloads/national%20defence%20system%20in%20numbers%20elektroninis%20(1).pdf.

⁹ *White Paper: Lithuanian Defence Policy 2017*, Lithuania MOD, 2017, p. 41, file:///C:/Users/08sna/Downloads/wp-2017-en-el.pdf.

¹⁰ 現地語の名称は“Lietuvos šaulių sąjunga”。

準備をし、戦時には敵陣の背後で作戦行動をとることにある。LRU（ライフルマン連合）への参加者数は、2012～16年の間に4,500人から6,000人以上へと40%増加している¹¹。

2014年まで、LAFの主力部隊は「アイアン・ウルフ」旅団だった。1990年代初めのリトアニアの独立闘争に端を発するこの旅団は、21世紀初めから機械化歩兵旅団となった。2014年以降のLAFには「アイアン・ウルフ」以外の旅団もあるが、現在、この旅団が精鋭部隊と位置づけられている。その他に設置された機動軽歩兵旅団である「サモギティア (Žemaitija)」および予備役の「アウクシュタティヤ (Aukštaitija)」の2つの新しい旅団は、かつての「アイアン・ウルフ」の任務と同様、後方支援、偵察および破壊工作任務に活用される可能性がある。一方、「アイアン・ウルフ」機械化旅団は、(特に敵の侵攻に対して) 最前線で敵の装甲・機械化部隊と戦う能力を備えており、NATOの攻撃および反撃作戦の支援を可能にする。

LAFは、陸軍、海軍、空軍、特殊作戦部隊(2008年に独立)およびNDVF(国防義勇軍)から構成される。そのうち、ロシアの侵攻に対抗して戦う上で、唯一、現実に役割を果たせるのは陸軍である。他軍種は、陸軍の支援的な役割を担うにすぎない。空軍は物資や同盟軍のリトアニアへの輸送に関してNATOに微力ながら協力ができ、海軍はリトアニア沿岸部や港への進入路で機雷の敷設または掃海に対応できる(海軍は、機雷敷設艦1隻、掃海艇2隻、哨戒艇数隻から構成される)。

2014年の時点では、陸軍は、1工兵大隊に支援された1機械化旅団(「アイアン・ウルフ」)のみにより成り立っていた。この機械化旅団は、旧式化した装甲兵員輸送車M113、牽引砲、迫撃砲を装備していた。対戦車火器は、短距離の対戦車グレネードランチャー(擲弾銃)と旧式の対戦車砲で構成されていた。防空には、比較的近代的な短距離防空システム(VSHORAD)のスウェーデン製RBS-70や米国製FIM-92スティンガーを採用していた。しかしこれらの装備では、侵攻する装甲部隊や機械化部隊を阻止しえなかった。結局、LAFの最前線での役割は有効で

¹¹ White Paper: Lithuanian Defence Policy 2017, pp. 51-52.

はなく、同軍の役割は、後方にあるNATOや米国の戦闘部隊のための警戒、あるいは偵察または破壊工作部隊としての活動にあった。

しかし、現在はそのような状況が変化している。リトアニアは2017～22年の間に、国防予算全体の25%以上（これは、NATOが求める最低条件の20%を5%上回る）を投入して、総額約25億ユーロの新規装備と兵器を購入する計画である¹²。2016年にはこの比率が30%に増加し、2018年には43%となった。リトアニアは、軍事装備品の近代化という面で輝かしい模範を示している。近代化には、装甲・機械化部隊と戦い、味方を戦術的な（通常兵器による）空爆から防御するために重要な能力であるヘリコプター、戦闘機、UAV（無人航空機）が含まれる。

近代化された有能な部隊は、少なくとも一定の期間、単独でリトアニアの領土を防衛することができる。これは政治的および軍事的観点から重要なことだ。政治的には、そのおかげでリトアニアは米国の支援を待つばかりの受動的なNATOにおけるフリーライダー（ただ乗り）ではなくなり、技術の近代化への支出が少ない他の同盟国に対して模範を示すことができる。軍事的には、LAFの存在により、米国はこの地域に大量の兵力を配置する必要がなくなる。

1.3. リトアニア軍（LAF）の高い即応性と迅速な動員態勢

兵力の機動化について、リトアニア政府は既存の機動軽歩兵旅団「サモギティア」とNDVF（国民義勇軍）に統合可能な、十分に訓練を積んだ予備役の確保の必要性を認識している。NATOの対応部隊が到着するまでの間、ロシアによる第一撃の侵攻に耐え、侵攻軍に可能な限り多くの損害を与えるだけの戦力を確保するため、リトアニアは一時的に9カ月の徴兵制を復活させ、LAFがこの新たな兵員を訓練し受け入れる能力の再建に取り組んでいる。

LAFは、外国からの攻撃があれば、動員が容易で、対応が速やかにできる編成になっている。その理由は、リトアニアとロシアとの戦力不均衡とともに、小国であるがゆえの戦略的縦深（strategic depth）の欠如に起因している。精鋭の「アイアン・ウルフ」旅団隷下の各部隊はリトアニア東部国境沿いに配置されてお

¹² *Ibid.*, p. 44.

り、通常戦力による攻撃を受けた場合、速やかに対応できることが重要な点だ。2014年、リトアニア政府は、この措置に加え、国境侵犯や武力衝突、所属不明の武装集団の出現などに即時対応する任務を負う即応部隊（RRF, Rapid Response Force）を独立させ、RRFは、ウクライナ領で行われたハイブリッド戦争（ロシアによるクリミア半島併合）の形態で仕掛けられるような攻撃に対抗する部隊となった。この部隊は、「アイアン・ウルフ」旅団隷下の2個機械化大隊（独蘭共同開発の最新鋭の「ボクサー装輪装甲車」、リトアニア名「ヴィルカス」は、おそらくこの大隊に配備される）から構成され、特殊部隊、空軍、海軍から支援を受ける。総計2,500人の兵員からなり、2～24時間以内に対応できる¹³。また、訓練、補給、調達および最新装備の配備についても、RRFが優先される。RRFは、通常戦力による全面侵攻あるいは大規模なサイバー攻撃以外のすべての脅威から、リトアニア領土を防衛する能力をもたらしことが期待されている。

LAFが即応能力とハイブリッド型の脅威への対抗能力を有することは、リトアニアが非対称紛争の脆弱な標的とならないことを意味する。リトアニアがハイブリッド戦争により領土の一部を失うことはないだろうし、バルト三国と他のNATO加盟国とのつながりが分断されることもないだろう。つまり、米国はリトアニアの防衛に巻き込まれる必要はないという点で、対米同盟を維持する上で、リトアニアの重要な資産となると考えられる。

1.4. 米軍のホストネーションと米国およびNATO同盟国軍の演習施設

米国は、リトアニアを含むバルト三国に対し、NATO軍を受け入れる十分な基盤を提供し、危機発生時に迅速な配備を可能にするよう期待している。リトアニア政府はそのことを理解し、適切な措置をとっている。2017～22年にかけて、軍事基盤の改善に2億ユーロ以上の大規模な投資を行っている。この事業には、NATO安全保障投資プログラム（NSIP, NATO Security Investment Program）と米国の欧州安心供与イニシアチブ（ERI, European Reassurance Initiative）も資金提供している。兵舎、演習場、保管庫、兵站業務インフラなどの同盟軍のホス

¹³ *Ibid.*, p. 44.

トネーション（受け入れ国または接受国）支援の基盤整備に加えて、リトアニア空軍基地開発もこの整備の対象となる¹⁴。リトアニアの基盤整備につながるもう一つの要素として、欧州基金のようなEUの資金調達メカニズムや、常設軍事協力枠組み（PESCO, Permanent Structured Cooperation）の下で実施されるプロジェクトなども含まれている。

国防支出や軍の即応性と同様に、リトアニアは輸送、兵站、訓練施設に関しても米国やNATOの期待に積極的に応えている。LAFの能力増強や鉄道、軍事施設、演習場の整備に関して、同盟国がリトアニア政府に多くの要求を表明する前に、リトアニアは、自国領土にNATO軍を受け入れ、同盟国が可能な限り演習を行えるよう最善を尽くしている。

リトアニアの重要な軍事ドクトリンの一つが、攻撃を受けた際に軍事力による防衛だけでなく、同盟国の受け入れ国として、全土で速やかに動員体制を敷くことだ。リトアニアは受け入れ国として、戦時だけでなく平時も、軍隊と文民による支援を提供しなければならず、そのために政府機関や民間企業、予備役部隊にはそれに関連した任務が与えられている。これには、補給品の提供もある程度含まれるが、基本的には、米国や他同盟国の部隊後方での治安維持や兵站支援を行うことである。

リトアニアがNATOに加盟した2004年に、初めて国防計画の中で、自国領土での同盟軍との協力の必要性が言及され、2012年に十分に記述されるようになった¹⁵。NATO軍および米軍は定期的にリトアニアに配備され（二国間協定に基づき派遣される場合もある）、LAFとの演習を行っている。2004年以降、リトアニアはNATOの航空分遣隊も受け入れている（当初は艦載機4機）。リトアニアは当時、最新鋭の戦闘機を保有していなかったため、この分遣隊が常に同国の領空を監視してきた。NATO軍の戦闘機は、シャウレイのリトアニア空軍基地またはエストニアのアマリ空軍基地を拠点に展開している。2014年まで、バルト三国は、この

¹⁴ *Ibid.*, p. 45.

¹⁵ Valdis Oztulis, Žaneta Ozoliņa, “Shaping Baltic States Defence Strategy: Host Nation Support,” *Lithuanian Annual Strategic Review 2016-2017*, Volume 15, 2017, p. 87, https://www.researchgate.net/publication/322348890_Shaping_Baltic_States_Defence_Strategy_Host_Nation_Support.

基盤を維持するため年間250～400万ユーロを負担していた。2014年5月～15年5月の間に、NATOの戦闘機が16機（4X4）に拡大し、のちに8機に減少した（2X4）¹⁶。

NATOと米国欧州軍（EUCOM, United States European Command）は2015年に、受け入れ国としてのリトアニアの可能性を査定し、その役割を果たす上で備えるべき最も重要な能力として、同盟軍の迅速な展開および作戦行動を可能にする能力を挙げた¹⁷。リトアニアはこの目標を達成するために急速に取り組んでおり、すでに現時点（2018年）でも、領土内に多くの同盟軍による大規模演習と作戦行動を受け入れることができる状態になっている。2016年7月にワルシャワで開かれたNATO首脳会議において、NATOは、ポーランドとバルト三国において、NATO軍が継続的に作戦を行えるように、4カ国すべてで受け入れ国軍との共同作戦が遂行できる大隊規模の多国籍戦闘群1個を維持することを確認した¹⁸。（編集部注・ロシアへの過剰な刺激を避けるため、これらのNATO戦闘群は常駐ではなく、ローテーションベースでの展開という建前になっている。）米軍は、リトアニアや他のバルト三国に展開するNATO戦闘群には参加していない。この地域（NATO東翼）への米国のコミットメントは、ポーランド展開NATO軍のリード国として、もっぱらポーランドを拠点としている¹⁹。（編集部注・NATOが展開する戦闘群のリトアニア・ラトビア・エストニアでのリード国は、それぞれ、ドイツ・カナダ・イギリス。）とはいえ、米軍はしばしば、NATOの多国籍軍あるいは米リトアニア二国間の演習、もしくは合同演習を実施するため、結果的にリトアニアにプレゼンスを維持することになっている。

LAFは、毎年約70の演習に参加しており、うち12以上が大規模演習のようである。例えば2016年には、15の大規模軍事演習に参加した。さらに2017年には、「同

¹⁶ “Allies Getting Ready to Continue NATO Baltic Air Policing,” NATO Allied Air Command, April 2015, <https://ac.nato.int/page5931922/allies-getting-ready-to-continue-nato-baltic-air-policing> (accessed August 1, 2018).

¹⁷ Valdis Oztulis, Žaneta Ozoliņa, “Shaping Baltic States Defence Strategy: Host Nation Support,” p. 87.

¹⁸ “Warsaw Summit Communiqué; Issued by the Heads of State and Government Participating in the Meeting of the North Atlantic Council in Warsaw 8-9 July 2016,” NATO Press Release (2016) 100, July 9, 2016, https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_133169.htm.

¹⁹ “NATO Enhanced Forward Presence,” Lithuania MOD, kariuomene.kam.lt.

盟国との相互運用性を強化し、幅広い範囲の脅威に対する軍の即応性を確保しつつ、密度の高い演習能力を維持するために」18の大規模演習に参加した。うち4件は国内演習、7件は米軍ぬきの多国間演習、7件は米軍を交えた多国間演習だった。

米軍との合同活動には、講習、小規模演習や個別の知見の交換も含まれる。米軍が参加する演習は、通常、リトアニアが参加する最大規模の演習である点が注目される。リトアニア領で合同演習に適した環境を確保するため、リトアニアは今まで演習基盤への投資を行ってきており、それが同盟国から高く評価されている。リトアニア国防省は、2016年、パブラデ (Pabradė)、ガイジウナイ (Gaižiūnai)、ムマイチャイ (Mumaičiai) 軍管区およびシャウレイのリトアニア空軍基地の演習場近代化を発表した。リトアニア政府は、これらの投資は、LAFからの要望の高まりと同盟軍の展開に対応したものだとしている。整備事業は段階的に実施され、2022年までに完成予定である。これに必要な投資額は8,100万ユーロと見積もられ、資金はリトアニア国家投資プログラム、米国の欧州安心供与イニシアチブ (ERI)、NATO安全保障投資プログラム (NSIP) の3つの財源から均等に拠出される²⁰。それ以外の財源からも、演習場拡張への投資が決定している (二大演習場をそれぞれ8,500ヘクタールから1万7,700ヘクタールに、5,200ヘクタールから1万2,000ヘクタールに拡張する)。これにより、さらに大規模な演習が可能になる。米国にとって、リトアニアは今後、例えばポーランドの演習場よりも魅力的な演習地になり、その意味でリトアニアの魅力が高まるだろう。また、米地上部隊をリトアニアに恒久的に駐留させるべきではないかという議論の根拠にもなる。米軍の常時駐留、とりわけ米陸軍重旅団を駐留させることこそが、リトアニアが求める政治目標だからである²¹。

²⁰ “US Funds – for Modernisation and Reconstruction of Lithuanian Military Infrastructure and Training Grounds,” Lithuania MOD, August 10, 2017, https://kam.lt/en/news_1098/current_issues/us_funds_for_modernisation_and_reconstruction_of_lithuanian_military_infrastructure_and_training_grounds.html.

²¹ Christopher Woody, “Lithuania Wants a Permanent US Troops Presence as ‘a Game Changer’ to Counter Russia,” *Business Insider*, May 12, 2017.

1.5. 米軍のグローバルな展開への軍事および政治上の忠実な支援

リトアニアは1994年以降、国連、NATO、EUおよび欧州安全保障協力機構（OSCE）が支援する国際軍事活動に積極的に参加してきた。現在の世界秩序維持は米国に有益であり、米国政府の視点からみると、これらのミッションは基本的に好ましいものである。したがって、それらの活動へのリトアニアの貢献は、米国への忠誠心を示す多大な努力の証であり、米国の軍事行動の正統性を高める上で政治的にも重要なものだ。米国からみたリトアニアの同盟上における資産の重要性を示す明らかな例は、2003年のイラク戦争である。米国の西欧同盟国の多くがこの戦争を支持しなかったが、リトアニアを含む数カ国の「新しい」同盟国は支持した。この支持により米国は、イラク侵攻は武力挑発的な単独行動ではないことを、国際社会に示すことができた。米国内の世論に対しても、米軍が国際社会の支持を得ているというイメージは重要であり、それが米国政府の軍事行動を容易にする。

リトアニアは2005年以降、アフガニスタンでの国際治安支援部隊（ISAF）にも参加した（基本的には100～200人、最大で260人を派遣）²²。それ以前の2002～04年にも、リトアニアの特殊作戦部隊が米軍特殊部隊とともにアフガニスタンで作戦を遂行している。リトアニアは、ISAFの一員として訓練や人道支援任務を実施していたが、特殊部隊も駐留してアフガニスタン南部で英国とともに活動した。最近では、NATOによるアフガニスタン治安部隊への訓練・支援である「確固たる支援任務」（RSM, Resolute Support Mission）の一環として、LAFの軍事教官約30人がアフガニスタンに派遣されている。

2003年、リトアニアはイラク侵攻後に「イラクの自由」作戦に参加し、兵員12人を派遣した。2003～08年には、570人以上がNATO復興支援チームに参加している。それ以降、イラクのLAF派遣は2011年までに段階的に縮小していった。現在は、米国の「確固たる決意」作戦（「イスラム国」掃討のOperation Inherent Resolve）の一環として、LAFの軍事教官数人がイラクに滞在するのみである。

²² “International Security Assistance Force,” NATO website, February 6, 2008, https://www.nato.int/isaf/placemats_archive/2008-02-06-ISAF-Placemat.pdf.

米国にとって最も重要な上述の2つの地域とは別に、リトアニアは世界における他の作戦にも参加している。旧ユーゴスラビア、ソマリア、マリなどの国に加えて、近年では地政学上、直接的な影響がある近隣国のジョージア、ウクライナにも、訓練ミッションという形で軍を派遣した。

海外での作戦へのリトアニアの参加は、戦力強化という意味では取るに足りないが、政治的な意味では有益である。米国政府などの民主的な政府が軍事行動をとる上で、国際社会や国民の支持を求めることは重要だ。加えて、他国の支援を受けていることで自分たちが侵略者や占領者とみられないことがわかれば、米軍兵の士気も上がる。アフガニスタンでのISAFが約14万人であったのに対し²³、イラクでの有志連合軍は20～30万人の規模であった²⁴。そのうちLAFは1%にも満たない。だが、リトアニアのような小国が相対的に大きな規模で参加している事実は、米国の視点からは政治的資産とみなされるはずだ。一方、リトアニアの視点からは、国土防衛のための予算から捻出する多大な労力と多額の投資だった。海外部隊を支援するため2006年に輸送機C-27J スパルタン3機を購入（2006～10年に納入）したことは、米国が主導することが多い国際安全保障活動に対する、リトアニア政府のコミットメントを示す模範的な例だといえる。現在は状況が変わり、国土防衛が重要な優先課題になっているため、リトアニア政府の2018～19年の兵員の海外派遣は最大で120人だった。

しかし、このようなリトアニアの国際活動の縮小は、米国の利益に反するものではない。第一に、現在、米国からの同盟軍への海外派遣要請は過去10年と比べて低下している。第二に、米国にとって何より重要な点は、リトアニアの取り組みの政治的含意にある。リトアニアは、世界での米国の軍事活動をより「国際的」にみせてくれる新たな同盟国だった。米国は、リトアニアのこのような支援を将来にわたって頼りにすることができる。また米国は、リトアニアの限られた国防

²³ “ISAF Mission in Afghanistan (2001-2014),” NATO, September 1, 2015, https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_69366.htm.

²⁴ Stephen A. Carney, *Allied Participation in Operation Iraqi Freedom*, Center of Military History United States Army, 2011, https://history.army.mil/html/books/059/59-3-1/CMH_59-3-1.pdf#search=%27%E2%80%9CAllied+Participation+in+Operation+Iraqi+Freedom%E2%80%9D%2C+Stephen+A.+Carney%2C+Center+of+Military+History+United+States+Army%2C%27.

予算を国土防衛の強化に振り向けた方がよいことも認識している。リトアニアは米国との結束姿勢を示す代わりに、ロシアから何らかの形で攻撃を受けた場合、米国からの同様な結束を期待している。これは、ロシアの脅威にさらされているこの地域の他国も追従している典型的な政策方針である。

1.6. EU・第三国との防衛・安全保障関係

今日におけるリトアニアの安全保障の主な柱は、米国との二国間協力、および米国が中心的な役割を担うNATOとの協力であり、ほとんどが米国との良好な関係を基盤としている。しかし、米国だけがリトアニアの同盟国ではなく、リトアニアは域内諸国およびEUのすべての組織とも良好な関係にあり、それらは（米国との関係においても）重要な資産である。その背景には、リトアニアが重要な国際機構の加盟国、および他の西側諸国の真摯なパートナーとして、軍事面のみならず多くの分野で、有望な存在となっていることがある。そのような国であれば、それを助けるのは政治的に容易だし、リトアニアが行っている国際社会への支援もそれ以上に価値がある。

リトアニアは、EUの共通安全保障・防衛政策（CSDP, Common Security and Defense Policy）の発展に寄与しているが、リトアニアからすれば、これはNATOに加えて追加的な安全保障を担保する枠組みだ。リトアニアは、欧州大陸における軍事能力構築のための多くのEUによるイニシアチブも支援し、防衛・安全保障分野で他のEU加盟国との結束を示している²⁵。とはいえ、リトアニアは今もNATOを国防政策に不可欠な柱とみなす一方、EUのイニシアチブは任意の参加と考えている。CSDPの場合、リトアニアにとって次の4つが最も重要な方向性になる。第一に、あらゆる種類のハイブリッド脅威に対する、組織的な対処法の開発、第二に、EU独自の戦時および危機管理能力の向上、第三に、EUの東方パートナーシップ国（特にジョージア、モルドバ、ウクライナ）における国防・安全保障部門への支援を通じた協力、そして第四に、EUとNATOの協力強化、である。

リトアニアによるCSDPの支援とそのプロジェクトへの参加は、LAFの軍事能

²⁵ White Paper: Lithuanian Defence Policy 2017, p. 21.

力を高める。NATOはこうしたプロジェクトから生まれた軍事能力を活用できるため、リトアニアによるEUの防衛・安全保障プロジェクトへの参加を促すことは、米国の利益にもなる。欧州におけるNATO加盟国の能力が強化されれば、米国は欧州大陸の安全保障に多くを持ち出す必要がなくなり、世界の他地域に余力を回せるようになる。

NATOとEUに加えて、リトアニアは北欧・バルト協力フォーマット（NB8, Nordic-Baltic 8）、北方グループ（Northern Group）などの多国間フォーラムや、ポーランド、ドイツ、北欧諸国などとの二国間協力にも積極的である。これによりリトアニアは、米国の価値ある安全保障パートナーになると同時に、自国の防衛も強化している。なぜなら、あらゆる形の安全保障協力は、同盟国間の相互運用性に利益をもたらすために、同額の投入資本でも域内の防衛能力がより効果的に向上する。そのため、米国は東欧に不要な軍事関与を行う必要がなくなり、かなりのリソースを節約できる。

2. 米国との同盟関係のバランスシートにおける リトアニアの負債（弱点）

われわれの見解では、リトアニアの最も顕著な負債（弱点）は、欧州におけるその地理的位置である。NATO東端の最前線に位置するリトアニアは、ロシアの飛び地であるカリーニングラードとロシアの同盟国ベラルーシに挟まれ、ロシア本土にも近接している。軍事紛争が起きた場合、ロシア軍により東西双方の国境が直接危険にさらされるだろう。北方のラトビアとの国境さえ、ラトビアがロシアの侵略に容易に屈した場合、問題となる。したがって、リトアニアの防衛が、米国にとって深刻な問題となる可能性があり、バルト三国以外のNATO同盟国と比べて、増派はるかに困難になるだろう。加えて、リトアニアは、欧州西部の同盟国や駐独米軍とも距離的にかなり離れている。

2.1. リトアニアの地政学的条件

リトアニアの安全保障上の条件と態勢は、NATO東端に位置する国の一つという地政学的条件にほぼ全面的に影響される。バルト三国で最も人口が多いリトア

ニアは、ロシア連邦とその同盟国であるベラルーシに挟まれた唯一のNATO加盟国である。南西はロシアのカリーニングラード州（国境線227キロメートル）、南東はベラルーシ（同680キロメートル）と国境を接している。（編集部注・1頁参照）

リトアニアはまた、NATOおよびEU加盟国に隣接している。南方はポーランド（「スヴァウキ・ギャップ」といわれる国境線104キロメートル）、北方はラトビア（国境線576キロメートル）と国境を接し、西方はバルト海に面する（海岸線90キロメートル）。つまり、国境の900キロメートル以上を敵対的となりうる国と接している。リトアニアは国土面積6万5,300平方キロメートルで、他バルト諸国のエストニア、ラトビアと同様、相対的に小国である。最大の沿海都市クライペダからベラルーシとの国境までの距離は、最も遠い箇所でも400キロメートル、首都ビリニュスから同国境までは約30キロメートルの近さである。

こうした事実から、リトアニアは領土防衛に関して不利な状況にある。戦略的縦深性がなく、少なくとも東西双方から攻撃されるおそれがあるからだ。米シンクタンク、ランド研究所のアナリストが2014年夏から2015年春に行った、数種類のシナリオを用いた机上演習による研究では、ロシアが侵攻した場合にバルト三国は極めて不利な状況に置かれ、NATO軍はこれら諸国の領土を防衛できないという結果が示された²⁶。リトアニアは自力で国土を防衛できず、米国のコミットメントとNATO同盟軍による防衛に深く依存しており、こうした状況こそが、リトアニアが抱える最も深刻な米国との同盟上の負債（弱点）である。独力で国土防衛できないことで、リトアニアは安全保障面で米国および他の同盟国の従属国という立場に置かれることになる。加えてこうした状況があるため、激しい政治対立などの情勢によっては、ロシアを刺激して、リトアニアへの軍事行動を容易に誘発しかねない。

前述のカリーニングラード州は、ポーランド、リトアニア、バルト海に囲まれたロシアの飛び地である。この軍備が強化されている地域は、面積約1万5,100平

²⁶ David A. Shlapak, Michael W. Johnson, *Reinforcing Deterrence on NATO's Eastern Flank, Wargaming the Defense of the Baltics*, Rand Corporation, 2016, pp. 1-2, file:///C:/Users/08sna/Downloads/RAND_RR1253.pdf.

方キロメートルで、ロシア西部軍管区に属し、バルト海および近隣諸国に対するロシア軍のA2/AD（接近阻止・領域拒否）能力を保持するために極めて重要な場所とみられている。ロシア最西端の領土であるために、戦略的（核）抑止のプラットフォームであると同時に、情報監視データを収集する機会に恵まれ、死活的な重要性を持つ地域である。ポーランドの東方研究所（OSW, Centre for Eastern Studies）によると、カリーニングラード州には、LAF全兵力（約2万人）を上回る約2万5,000人のロシア軍が配置されている。また同州には、防空システムS-400（射程400キロメートル、第183警備対空ミサイル連隊隷下の2大隊に同システムを配備）、超音速対艦ミサイル「オーニクス」搭載の沿岸防衛用地対艦ミサイルシステムK-300P バスチオン（射程450キロメートル、第25沿岸ミサイル連隊の1大隊に配備）、短距離弾道ミサイルシステム「イスカデルM」（射程500キロメートル）、早期警戒レーダー「ヴォボロネジ - DM」を含む、多くの最新鋭軍事装備品が配備されている。加えて、同州はバルチック艦隊の本拠地でもあり、プロジェクト20380コルベット（小型ミサイル艦）4隻とプロジェクト21631コルベット2隻が配備されている。21631コルベット2隻は巡航ミサイル「カリブル」を搭載、他の4隻にも短時間で「カリブル」を搭載可能であり²⁷、ロシアの軍事的脅威に対するリトアニアの脆弱性を高める要因となっている。

2.2. ベラルーシ・ファクター

ベラルーシは独立国家だが、ロシアの緊密な同盟国であり、両国はロシア・ベラルーシ連合国家を形成するとともに、ロシアを中心とする集団安全保障条約機構（CSTO）の加盟国でもある²⁸。ベラルーシ大統領のアレクサンドル・ルカシェンコは、1994年からその地位にあり、「欧州最後の独裁者」として広く知られる。ルカシェンコ大統領は外交政策において、ロシアと欧米の間でなにがしかのバラ

²⁷ Iwona Wiśniewska, Maria Domańska, Jan Strzelecki, Piotr Żochowski, Andrzej Wilk, Marek Meniszak, *Kaliningrad Oblast 2016: The Society, Economy and Army*, Ośrodek Studiów Wschodnich, December 2016, pp. 17-19, https://www.osw.waw.pl/sites/default/files/raport_in_the_kaliningrad_net.pdf.

²⁸ CSTOは、1992年に6加盟国（アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン）で結成された軍事同盟。この機構は政治的および軍事的に完全にロシアに依存している。

ンスの維持を図ろうとしてはいるようだが、彼の統治はロシア政府の意思に左右される。その上、ベラルーシ軍はロシア軍に大きく依存しており、ベラルーシ全体の防衛体制は事実上、ロシアへの従属体制となっている。例えば、2017年末に両国間で、ロシアの兵器、軍事装備その他をベラルーシの領土に配備することを可能にする協定が調印された²⁹。また、ベラルーシ領内で、「ザーパド」演習（編集部注・2017年に行われた、冷戦終結後最大の軍事演習。ザーパドはロシア語で「西」の意味。）のような両国軍による多くの高度な軍事演習が実施されている。

したがって、リトアニア政府関係者は危機に際して、たとえベラルーシ政府が正式に中立を宣言しても（ありえないことだが）、ロシア軍はリトアニア侵攻のためベラルーシ領を利用できると、ほぼ確信している³⁰。自主的にせよ、強要されてにせよ、ベラルーシがリトアニア侵攻に参加した場合、ロシアはベラルーシ・リトアニア国境を、カーニングラード・リトアニア国境に加えて、もう一つの前線として活用できる。これによりLAFは、東西両方の防衛を強いられるため、間違いなく不利な戦いとなるだろう。リトアニアとロシアの軍事紛争にベラルーシが関与した場合、リトアニアと他の欧州NATO加盟国の陸上経路（スヴァウキ・ギャップ＝ロシア領カーニングラードとベラルーシの間に位置するリトアニアとポーランドが接する104キロメートルの国境線）を守るのは困難になるため、この事実は米国との同盟上、重大なリトアニアの負債（弱点）となる。

2.3. ロシア人マイノリティと人口動態の推移

リトアニアは、隣国ロシアの脅威以外にも、多くの問題を抱えている脆弱な小国だ。その一つは人口動態だ。ラトビアやエストニアと異なり、リトアニア国内のロシア人マイノリティの数は相対的に少ないが、国全体の人口が大幅に減少している。1989年でのリトアニアの人口は367万4,802人で、その民族構成はリトア

²⁹ *National Threat Assessment 2018*, State Security Department of the Republic of Lithuania, Second Investigation Department under the MOD, 2018, p. 20, file:///C:/Users/08sna/Downloads/eng.pdf.

³⁰ “The Testimony of the Ambassador of the Republic of Lithuania Rolandas Kriščiūnas Before the Committee of Appropriations Subcommittee on State, Foreign Operations and Related Programs,” US Senate, March 7, 2017, p. 3, <https://www.appropriations.senate.gov/imo/media/doc/030717-Krisciunas-Lithuania-Testimony1.pdf>.

ニア系住民が292万4,251人（79.6%）、ロシア系住民が34万4,455人（9.4%）、ポーランド系住民が25万7,994人（7%）だった。ソ連から独立後10年経った2001年、人口は348万3,972人へとわずかに減少した。これは当時、総人口比6.3%であったロシア系住民の海外移住によるもので、リトアニア系住民の比率は83.4%に上昇した。しかし本当の問題は2011年以降に始まった。2011年時点で、マイノリティの比率³¹に変化はなかったが、総人口は305万2,588人に減少した。現在（2018年）、状況はさらに悪化している。リトアニアの2018年の総人口は273万1,000人で、前年比2万7,579人減であった。最大の長期的問題は、低い出生率（約1.3%）にある。他方で、短期的問題は、主として西欧への人口流出である。リトアニアの純流出人口数は年間1万9,000人以上である³²。このような状況では、リトアニアがいつまでGDP成長を続け、現在の軍隊の戦力構成を維持できるかわからない。

それ以外のリスクは、将来的にロシア人マイノリティの影響力が高まる可能性だ。これにより最悪の場合、例えばリトアニアのNATO脱退に賛成票が集まるかもしれない。加えて、ウクライナのドンバス、ルガンスク地域と同様に、ロシア政府がロシア系マイノリティを利用する可能性がある。両地域では、ロシア人マイノリティがウクライナ政府に対し反乱を起こした。このシナリオは現時点では不可能にみえるが、将来的にはありうるかもしれない。人口減少問題は未来の世代にとって重要な課題になる。今後、リトアニア経済が衰退し十分な国防支出を維持できなくなれば、これまで述べてきた米国との同盟維持上、優位となるリトアニアの主要な資産がなくなってしまうと考えられるからだ。したがって、人口が減少することと、今なお多くのロシア系マイノリティを抱える状況は、短期的、中期的にみて、米国との同盟維持上、リトアニアの負債（弱点）となる。

³¹ “Population on 1 January,” Eurostat, <https://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&pcode=tps00001&plugin=1>.

³² “Lithuania Population,” www.countrymeters.info/en/Lithuania.

3. トランプ・ファクター

——米国が中・東欧への関与を縮小した場合

米国が中・東欧への関与を縮小する可能性はあまりないと考えられるが、特に、米国のドナルド・トランプ大統領がNATOおよび欧州同盟国を厳しく批判している現在の状況を踏まえると、この可能性も排除できない。2018年7月16日にヘルシンキで行われた米ロ首脳会談が示すように、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領とトランプ大統領は良好な関係にあり、来るべき米中対立をめぐり何らかの合意を画策している可能性もある。このような合意は、東欧諸国にとって潜在的危険性を孕んでいる。ロシアの指導者が、米中対立に対し友好的な中立を保つ、または何らかの支援を行う見返りとして、東欧での勢力圏拡大を要求する可能性があるからだ。そうした状況はすぐにはありそうにないが、一部のアナリストは可能性を排除していない。米国の中・東欧地域への関与縮小は、おそらくNATO解体に匹敵するような、重大な危険をリトアニアにもたらすだろう。その結果として生じる安全保障の空白がロシアを大胆にさせ、バルト三国やポーランドに対する軍事行動の誘因となるだろう。

このように考えると、リトアニアは安全保障を担保してくれる新たな相手を探す必要があるかもしれない。これまで言及した国のうち、独力で米国に代わり軍事的関与ができる能力を持つ国は、ドイツしかない。ドイツは今後、その経済規模（世界第4位の経済大国で2017年の名目GDPは3兆6,770億ドル）に見合った水準に国防支出を真剣に増加させていくかもしれない³³。ドイツは、リトアニアの近くに位置する唯一の西側大国であり、リトアニア国家が独立を維持することに強い関心をもっている。地中海やアフリカ旧植民地を重視するフランスや、米国の最も緊密な同盟国で米国の政策に従うであろう英国とは異なるし、実際、リトアニアはドイツの関心領域に含まれている。

リトアニアに考えられる一つの選択肢は、ドイツをはじめ欧州諸国はおそらくこれを望むだろうが、自国の安全保障をEUに組み込むことだろう。EU基本条約

³³ 世界銀行の国別統計 (<http://databank.worldbank.org>) による。

(リスボン条約) 42条7項の規定に基づく現在の条約該当事由、およびEUの防衛力強化に向けた近年の取り組みは、EUのさらに本格的な共通防衛政策の土台となっている。2016年、欧州のNATO加盟国の国防支出は、合計約2,400億ドルであった。これは米国に次いで世界第2位の数字である³⁴。それに比べて、同年のロシアの国防支出は700億ドル以下であり、欧州の3分の1に満たない³⁵。したがって、欧州は米国抜きでも無防備だというほどではない。

とはいえ、欧州に対する米国の関与に代わるどのような二国間、多国間の軍事同盟であろうと、その能力は明らかにNATOよりはるかに劣るだろう。欧州国家を防衛する主力軍は、米軍でなく欧州各国軍だが、米国は、欧州大国にない技術的強みをNATOにもたらす軍事能力を保有している。加えて、米軍自体の強さとその潜在能力は、世界で望みうる最強の抑止力であり、それがNATOを唯一無二の存在にしている。

結論

本稿の分析に基づく、リトアニアは基本的に米国との同盟関係において負債（弱点）以上に多くの資産を有しているように思われる。ここでは6つの資産を示した。すなわち、国防予算の増大、軍の急速な近代化、高い即応性と動員態勢、米軍およびNATO軍の受け入れ国として申し分ない姿勢、米軍のグローバルな行動への支援、EUや他の米国同盟国との安全保障関係の拡大である。一方、負債（弱点）に関しては3つの課題が明らかになった。ロシアに隣接するという地政学的な位置、安全保障におけるペラルーシ・ファクター、人口減少と国内のロシア系マイノリティの存在である。しかし、最も重要な負債である地政学的条件は、いかなる方法でも克服することは不可能であり、国家の存続にかかわる永続的で重大な脅威として受け入れなければならない。

³⁴ “Defence Expenditure of NATO Countries (2010-2017),” NATO Press Release, Communiqué PR/CP(2018)16, March 15, 2018, https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2018_03/20180315_180315-pr2018-16-en.pdf.

³⁵ “SIPRI Military Expenditure,” Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), <https://www.sipri.org/>.

本稿で何度か触れたように、リトアニアは、米国を主要同盟国にして自国の独立と領土の保全を保障する存在とみている。ロシアがリトアニアに脅威を与え続ける限り、リトアニア政府は現在も今後も、米国から緊密な支援を得ようと努力し、安全保障分野で米国のほとんどの要望に応えようとするだろう。リトアニアは常に米国の忠実な同盟国であり続けたし、特に2014年以降は、米国の期待に沿って防衛能力強化のために最大限の努力をしている。だがLAFが、全面的な通常戦力による侵攻、特に装甲部隊に対して、独力で対抗する能力は限られている。その代わり、LAFは、米軍および他のNATO同盟軍に適切な作戦環境を用意することができる。リトアニアは責任ある受け入れ国であり、米軍や他の同盟国軍が利用できる通信経路と演習基盤の整備に投資している。リトアニアと域内の他のNATO加盟国との政治的対立のようなものは限られており、リトアニアと米国の政治状況に深刻な問題を与えるようなものはない。

2014年のロシアによるクリミア併合とウクライナ東部での紛争以降、リトアニアは防衛態勢を見直し、防衛分野でNATOと米国のほとんどの要望に対応しようとしている。それ以前もリトアニアは米国の忠実な同盟国として、特に海外での軍事介入支援など、多くの側面で米国を支持する政策を実行した。リトアニアの目標は、国土に可能な限り多くの米軍および他のNATO諸国軍を受け入れることである。NATOの兵員が増えるほど、ロシア侵攻の可能性が減じるからだ。リトアニアにとって恒常的に駐留する米軍もしくはNATO軍が増えるほど都合がよい。

米国とリトアニアに大きな能力格差があることや、東欧における他のNATO加盟国も米軍の受け入れを求めていることから、ほとんどの協力はNATOという同盟を通じて実施されている。軍事演習の大部分はNATOの傘下で行われるが、2017年1月に締結された米国とリトアニアの防衛協力協定（DCA）は、合同演習・訓練を容易にし、米兵の派遣を促すものである。

リトアニアはいわゆる西側世界の一員であり、米国によるリトアニア支援は、米国のグローバルな政策の一部である。同時に、軍事面および経済面でリトアニアを米国の「戦略的パートナー」または「主要な域内同盟国」とみなすことができないのは明白である。リトアニアはおそらく、即応兵力とサイバーセキュリティへの投資のおかげで、自国領土への非対称的な脅威に対抗することができ、この領域ではリトアニアは米国にとって負債（弱点）とはみなされない。リトア

ニアと米国との関係において比較的深刻で、議論の余地がある唯一の課題は、リトアニア領内に米軍が駐留していないことだ。米国は、リトアニアからのこの要望に応じていない。しかも作戦上の理由から、米国がこれに同意するとは考えられない——スヴァウキ・ギャップ（ポーランド・リトアニアの国境線）の封鎖により、リトアニアが欧州の主要NATO同盟国から分断されて孤立するおそれが、あまりに強すぎるからだ。

米国との同盟関係におけるリトアニアのバランスシート

資産	負債
国防費の増大 ・2014年以降、リトアニアは国防予算を増大させており、GDP比2%のNATO目標を達成。国防予算の増額は今後数年継続する見込みである。 ・リトアニア軍の近代化に国防費が投入されている。 リトアニア軍の近代化 ・リトアニア軍の兵員は増加傾向にあり、より近代的でNATO軍との相互運用性の高い装備の導入も進められている。2022年にはすべての目標が達成される見込みである。 ・リトアニア軍は機動性が高く、領域内の展開が可能である。これはNATOの期待に応えるものである。 リトアニア軍の即応性と迅速な動員体制 ・リトアニア軍は即応性が高く、非対称的脅威に独力で対応可能である。 受け入れ国としての基盤整理と演習場整備 ・自国とNATO諸国のためにインフラと演習場の整備に多くの投資が行われており、多くの演習が実施されている。米国およびNATOの演習や展開時のニーズに応えるため、演習場のさらなる改善などが予定されている。	地政学的位置 ・領域が狭い上、好戦的なロシア、親ロシアのベラルーシと国境を接するため、東西の国境から攻撃される可能性がある。 ・NATOの周縁部に位置し、米国や他の主要同盟国から距離がある。 ベラルーシ ・隣国のベラルーシはロシアの密接な同盟国であり、ロシアの侵攻の際にはベラルーシ政権の同意の有無にかかわらず領内を通過すると考えられる。その結果、リトアニアは東西からロシア軍に侵攻される可能性が高い。 ロシア人マイノリティと人口動態 ・減少傾向にあるリトアニアの人口が将来において防衛能力を弱体化させる可能性がある。 ・リトアニア国内のロシア人マイノリティの存在が、ロシアによる介入の口実として利用される可能性がある。
米国の世界での行動への軍事的・政治的支援 ・米国のグローバルな作戦を支持。軍事的貢献は大きくはないが、政治的重要性は高い。 他国との防衛・安全保障関係の構築 ・EUなど多くの国際的な政治的・経済的組織に参加。「西側世界」への参加を通じて自国の強化を図るとともに、米国以外の選択肢も模索している。	純資産（評価） リトアニアの資産は負債を上回る 難しい地政学的位置にあるという点も、特に国防費支出の増大と軍の能力というリトアニアの資産を損なうものではない。リトアニアは常に米国の誠実な同盟国であった上、2014年以来、防衛力強化のためにできることをすべて行っている。これは米国の期待に応えるものである。リトアニアは米国との協力のさらなる強化を試みている一方、主な負債、ロシアと衛星国・ベラルーシとの地理的近接性は一定である。 リトアニアはまたEUというグローバルなパワーの一員であることで自国の安全保障を補完している。

[執筆者略歴]

カミル・マズレク

Kamil Łukasz Mazurek

カシミール・プラスキー財団研究員。ポーランド国防産業会議所を経て現職。

マチェイ・ショパ

Maciej Szopa

カシミール・プラスキー財団研究員。軍事研究・分析グループ(ZBiAM)編集者、Wojsko i Technikaジャーナリストなどを歴任。

公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ 研究報告書 同盟国のバランスシート アジアとヨーロッパの対米同盟比較

発行 2021年9月

発行者 公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル

電話：03-5157-5430 | URL：https://www.spf.org

掲載論文の見解は執筆者個人のものであり、所属機関および笹川平和財団の見解を代表するものではありません。
無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを明記してください。



〒105-8524 東京都港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル

<https://www.spf.org>